

Title	Volker Hentschel, Wirtschaft und Wirtschaftspolitik im wilhelminischen Deutschland. Organisierter Kapitalismus und Interventionsstaat?
Sub Title	
Author	原, 信芳(Hara, Nobuyoshi)
Publisher	三田史学会
Publication year	1984
Jtitle	史学 (The historical science). Vol.54, No.1 (1984. 8) ,p.109- 113
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00100104-19840800-0109">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00100104-19840800-0109</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 紹介と批評

### Volker Hentschel, Wirtschaft und Wirtschaftspolitik im wilhelminischen Deutschland. Organisierter Kapitalismus und Interventionsstaat? Stuttgart 1978.

原 信 芳

- I. Einleitung: Das Kaiserreich in neuer Perspektive  
II. Kartellbewegung und Bankenkonzentration  
III. Wirtschaftspolitik  
IV. Wirtschaftliche Konjunkturen und Krisen  
Schluß

(註・翻案・文翻リバースペーペンのカトリック)

(一)

著者ハネクは一九四四年ザクセンに生れ、ハンブルク大学経済学部卒業後、ハイデルベルク大学社会経済史研究所助手、同大学私講師を経て、一九八〇年以来マインツ大学法経学部教授である。ドイツ経済史に対する著者の展望の特徴は、一九世紀からワイメール共和国に到るまでのドイツ経済により強く自由主義的な要素を認めてゐるところにある。ガーラーどもとは、ドイツにおける自由競争の終焉の年である一八九五年も、著者からみるに、後述するように別の意味で区切りの年なのである。本書は著者のヘビリタツイオン研究で、一九七八年出版であるから紹介文を書くには些か遅過ぎた嫌いもあるが、最近ガーラーの『ドイツ帝国一八七一一九一八年』が邦訳された(大野英一、肥前定)。

紹介と批評

米(訳)のド、彼に対する批判者の一人である著者の第一帝制期ドイツ経済に関する研究について、ハンド一枚を書くにあつてなかなか盡すのが難しかったのでほんのざっくり。

さて本書の内容を要約するが、四次構成は次の通りである。

序論部で組織資本主義と干渉国家の概念が説明された後、第一章では、人口構成、人口移動、就業状況、産業諸領域の経営規模と地域的特徴、所得成層、所得分配などに関する分析が為され、ヴィルヘルム時代のドイツ産業の構造と諸条件が明らかにされる。第二・三章では、経済の集中と国家の経済過程への介入がどの程度行なわれたかが検討され、第四章において、第一帝制時代のドイツの景気循環と変動の見直しが為されるとともに新産業の急成長とその影響という観点からヴィルヘルム時代のドイツ経済が位置づけられた上で、結論部で同時代のドイツ経済の性格が規定される。

著者によれば、ヒルファーディング以来の組織資本主義の概念はコッカとヴェーラーによって初めて歴史的範疇として用いられた。第二帝制下にドイツは、農業国家から工業国家へと急速に姿を変えたが、その過程で経済的社會的不調和を生じた。これを調整するための民間經營側の手段が資本主義の組織化であり、國家的手段が経済過程に対する國家の強力な介入であった。コッカとヴェーラーは、ヴィルヘルム時代のドイツ経済を組織資本主義と干渉国家の概念で性格づける。結論から先に言えば、著者はこのような見解に反対で、同時代のドイツ経済はその前時代と比べて質的变化はなく、依然として自由競争資本主義的であったとする。

大企業の成長と経済の集中は、組織資本主義にとって重要な意味をもつ。しかし、企業の経営規模には地域と業種によって大きな格差が存在した。一九〇七年に、当時の大経営である従業員五〇人以上の企業が全企業の五〇一六〇パーセントを占めたのは、ラインラント・ヴェストファーレン、ロートリンゲン、オーバーシュレージエンだけである。この割合は西プロイセン、ハンブルク、ハノーファ、ヴュルテンベルクで四〇パーセント前後、東プロイセン、ポメルン、ポーゼンでは二五—三〇パーセントにすぎなかつた。業種別では同じ年に従業員五〇人以下の企業の割合は、製鉄・鉱山業では三・三パーセントだけだが、織維業では三一・五パーセント、金属加工業では五三・〇パーセント、建築業では五九・五パーセントにのぼつていた。他方、従業員一〇〇人以上の巨大企業の占める割合は、製鉄・鉱山、織維、金属

加工、建築それぞれ五二・五、四・四、四・一、一・三パーセントであった。一九〇七年のドイツ産業全体では、従業員五〇人以下の企業がまだ五四・五パーセントを占めていたのである。

経済の集中に関しても立ち入つて調べてみると、ヴィルヘルム時代のドイツ経済を必ずしも独占資本の支配とみなすことはできない。例えば、ヴュルテンベルク唯一の工業コンツェルン「機械製造業エスリングエン株式会社」は、一八七五年までのいわゆる自由競争資本主義時代に急成長したものである。また、ライン・ヴェストファーレン石炭シンジケート（RWK）は最も成功した企業連合だったが、一九一三年になつてもルールの石炭採掘高の一パーセント以上がRWKに属していなかつた。そしてヘッセン、ハノーファ、ロートリンゲン、マンハイムではルール産石炭は全石炭消費量の六五一八〇パーセントを占めたので、RWKは価格決定を指導したが、ザール、エルザス、プロアルツ、バイエルン、ヴュルテンベルク、ザクセンでは、この割合は三〇一五〇パーセントだつたため、RWKが恣意的に価格を決める可能性は小さかつた。東エルベでは、ルール産石炭は全く重要な役割を果していなかつた。RWKが全ドイツ的規模で石炭価格を支配していたのではなかつたことがわかる。もとより著者は、ヴィルヘルム時代に経済の集中が行なわれなかつたと言つてゐるのではないか。そうではなく、一方で独占が、他方で自由競争が存在している。ともかく、カルテルはドイツ経済の新しい構造原則にまでは到らなかつた。さらに、産業と銀行の利益結合は明白であったが、

ゲルショenkron (Alexander Gerschenkron) の立場によると、カルテル形成は銀行集中の結果ではなかつたし、ましてやヴァーラーの指摘するように、銀行寡頭支配が工業化の過程を制御(Koordinierung, Steuerung) したのではない。ベルリンの六大銀行といふのも、産業政策を誘導した事実はない。

所得の分配に目を向けると、著者もその不平等は否定しないが、かといって、ヴィルヘルム時代に富の集中や所得の不均衡が、急速に拡大されたわけでもないという。プロイセンとザクセンで、最高位の所得者の全納税者中に占める割合は、一八九〇年代中頃から第一次世界大戦直前まで一定して一ペーセントに満たなかつた。

次に国家の経済過程に対する介入であるが、著者はこれもドイツ経済の構造に係るような影響力はもたなかつたという。確かに結集政策は農業家と工業家の利害を調停したが、その保護関税によってユンカーの地位が、カプリヴィ関税の有効期間時に比較して、著しく強化されたとは言えない。彼らの政治的・社会的地位が穀物一トン当たりの関税に依存していたのならば、カプリヴィ関税時代にユンカーはより大きな打撃を受けたはずである。他方、一九〇二年の穀物保護関税の結果、パンが値上がりしたのは事実であるが、そのことで労働者の家計が強く圧迫されたわけではない。一九〇〇—一九〇五年に、年収八〇〇マルクまでの階層の穀物税負担率は、年二・一四ペーセント、年収八〇〇—一、一〇〇マルクの階層で年一・六〇ペーセントにすぎなかつた。また、

ドイツの輸出相手国は第二帝制の全期間を通じて変化なく、イギリス、ロシア、アメリカ合衆国、オーストリア、ベルギー、オランダ、スイス、フランスでドイツの輸出の約七割を占めた。イギリスとの最惠国条約も毎年継続されていた。結集政策はドイツの貿易構造にも変化を与えたわけである。

国家財政をみると、公共投資は徐々に増大したとはいえ、一九一三年においても、その割合は全公共支出の一三ペーセントだった。消費者、投資家、雇用者としての国家の比重は重きを加えつづあつたが、我々はそれを過大視してはならない。軍事予算是一九一三年に国民純生産の四・七ペーセントで、この割合はイギリスと変わらない。軍事支出は公共財政の諸分野において、最も大きな割合を占めていたが、一八九一—一九一三年に公共支出のほぼ二五ペーセント前後であり、この間急激に増額したことはない。

一九一三年には、教育と建築住宅支出を合わせれば軍事支出とほぼ同額、社会保険支出の総額は軍事支出の半ばを越えた。建艦競争にも拘らず、ドイツはさほど猛烈な軍事支出を強行したのではなかつた。総じて、ヴィルヘルム時代のドイツには、成長を安定させ景気を円滑にする目的をもつた経済政策は存在しなかつた。

ところで、第二帝制期のドイツ経済史を通観して、一八七三年から九五年までを不況期、その後一九一四年までを好況期とする議論が一般に行なわれている。著者はこれにも疑問を提出する。即ち、国民純生産も工業生産高も、この二つの時期を分けるための動機にはならないというのである。国民純生産の成長率は一八八〇年から九四年にかけて五二・〇ペーセント、一八九五年から

ことはできないという結論に達する。

一九〇八年にかけて五三・五パーセントであった。工業生産高は同じ時期に、それぞれ七二・八パーセント、七四・〇パーセント伸びた。国民一人当たりの純生産の成長率は、それぞれ三三・〇パーセント、二五・一パーセントで、一八九五一九〇八年期の方が低くなっている。工業生産指数の成長率は、生産財で八〇・〇パーセント、九五・五パーセント、消費財では七八・〇パーセント、四〇・二パーセントであり、消費財生産は一八九五一九〇八年期にむしろ成長率を大きく鈍らせてゐるのである。

### (3)

この時代のドイツ経済を、組織資本主義・干渉国家として性格づけられるかどうかという問題を解決するためには、経済の様々な領域にわたって多様な角度からの詳細な研究が必要とされる。本書においても、所得の分配、大銀行の経済過程全般への影響に

関する叙述には、著者の最終的結論と結びつけて考えるとき、若千飽き足らないものを感じる向きもあるかもしれない。また、歴史家のみた第二帝制期ドイツ経済と経済学者のみたそれとの間に、議論のすれ違いがないかどうかも考えてみた方がよいだろう。ヘンツェルは社会的緊張・紛争・階級諸関係を無視している。長期的ペースペクティブに欠けていふといふ西独社会史学派の歴史家からの批判もないわけではなし (Jürgen Kocka, Neue

紀のかわりには株式資本額で石炭産業を凌ぐまでになつたのである。電気産業はドイツの第二の工業化の推進力となり、この新産業がドイツを決定的に農業国から工業国へと変質させた。著者は、その意味で一八九五年は区切りの年だったとしている。同年を組織資本主義と干渉国家の興隆への基準年とするヴァーラーとは意味を異にするが、著者にとっての年は重要である。

こうして著者は、ヴィルヘルム時代のドイツの経済構造は前時代にひき続いて自由競争資本主義的だったが故に、組織資本主義・干渉国家という概念で同時代のドイツ経済の性格を規定する

それにして、ヴァーラーの『ドイツ帝国』が、経済部分に関する限り、資料に乏しく、あまり精密な分析を行なつてゐるとは思えない（勿論、同書は第二帝制の政治、外交、軍事、社会、経済を全般的に扱つているのであるから、このことによつて同書の価値が大きく損なわれるとはしないが）のに対し、本書は豊富な資料的裏づけに基づいて、綿密な分析をヴィルヘルム時代のド

イツ経済に加えてい。例えば、企業の經營規模をじり上げても、著者は地域別、業種別に丁寧に検討している。經濟の集中や長期にわたる不況についても、本書にあるように詳しく述べてみると、独占資本の支配や不況期とは「見えない」ような現象も當時のドイツに多々あつたことがわかる。さらに、同時代のドイツ經濟が基本的には自由競争經濟であったとする著者の見解は、ドイツ經濟における國家と独占資本の役割の大きさを自明の前提とみなし得である。なお著者には、同様のペースペクトティブを時代的に拡大した Deutsche Wirtschafts- und Sozialpolitik 1815 bis 1945, Düsseldorf 1980. 同様のペースペクトティブを立てた特殊研究 Wirtschaftsgeschichte der Maschinenfabrik Esslingen AG 1846-1918, Stuttgart 1977. がある。併記されれば、著者の「ドイツ經濟史に対する見方が一層明確に理解されるだらう。